

公益社団法人栃木県経済同友会 御中

「新年の抱負」

サービス産業の活性化と生産性向上を

株式会社 開倫塾

代表取締役 社長

林 明 夫

国の GDP や雇用の 7 割以上を占めているにも関わらず生産性が低迷しているサービス産業の活性化と生産性向上は、国や栃木県の経済活性化の緊急課題と考えます。

栃木県の経済界においても、サービス産業の活性化と生産性向上に向けての本格的な議論をスタートさせ、産業政策の大切な柱の一本として議論の成果を実行に移すべきです。

グローバル化の活用は栃木県のサービス産業の追い風にもなります。2016 年は訪日外国人が 3000 万人を突破する勢いですし、県内サービス産業の海外展開が一気にスタートする年でもあります。

企業の基本理念を明確化した上でサービス産業としての戦略をデザインし、基準化を一気に進めることが求められます。

日本でも有数の製造業の県である栃木県のサービス産業としては、製造業から標準化や海外展開の知見を素直に学ばせて頂き、また、ジェトロ栃木事務所などの指導を仰ぎながら、2016 年は活性化と生産性向上に励みたく考えます。

また、製造業においても IOT を活用し、サービス開発を行い、イノベーションを促進すべきと考えます。

栃木県経済同友会がその先頭に立ち、調査・研究、政策提言と具体的行動をスタートして頂きたくお願い申し上げます。